



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月11日

上場会社名 ヤマエグループホールディングス株式会社
 コード番号 7130 URL <https://www.yamaegroup-hd.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 網田 日出人

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 長野 正毅

TEL 092-412-0711

定時株主総会開催予定日 2022年6月24日

配当支払開始予定日

2022年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け 2022年5月30日 15:00 ~ 予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	503,635	4.1	6,878	489.2	7,894	309.3	6,721	260.8
2021年3月期	483,834	7.3	1,167	74.1	1,928	61.1	1,862	13.6

(注) 包括利益 2022年3月期 6,659百万円 (161.0%) 2021年3月期 2,551百万円 (83.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	283.79		12.2	4.5	1.4
2021年3月期	78.65		3.5	1.1	0.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 121百万円 2021年3月期 105百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	180,890	60,535	32.1	2,449.66
2021年3月期	168,114	54,592	31.1	2,208.76

(参考) 自己資本 2022年3月期 58,024百万円 2021年3月期 52,318百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	8,317	833	7,950	15,477
2021年3月期	5,167	2,185	10,436	14,183

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期				30.00	30.00	710	38.1	1.4
2022年3月期				40.00	40.00	947	14.1	1.7
2023年3月期(予想)				40.00	40.00		15.3	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	260,000	7.7	2,900	59.9	3,300	42.0	2,500	161.7	105.54
通期	550,000	9.2	8,200	19.2	8,800	11.5	6,200	7.8	261.75

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	23,686,752 株	2021年3月期	23,687,412 株
期末自己株式数	2022年3月期	68 株	2021年3月期	660 株
期中平均株式数	2022年3月期	23,686,739 株	2021年3月期	23,686,752 株

(注)普通株式の期中平均株式数は、当社が2021年10月1日に単独株式移転により設立された会社であるため、会社設立前の2021年4月1日から2021年9月30日までの期間については、ヤマエ久野株式会社の期中平均株式数を用いて計算し、2021年10月1日から2022年3月31日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて計算しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の期間の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信[添付資料]P.6[1.経営成績等の概要(4)今後の見通し]をご覧ください。
- 当社は2021年10月1日に単独株式移転により、ヤマエ久野株式会社(以下「ヤマエ久野」という。)の完全親会社として設立され、第3四半期連結会計期間より第1期として初めて連結財務諸表を作成しておりますが、連結の範囲に実質的な変更はないため、前年同期比較を行っている項目については、ヤマエ久野の第76期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)と、また前連結会計年度末と比較を行っている項目については、ヤマエ久野第76期連結会計年度末(2021年3月31日)と比較しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概要	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財産の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な収益及び費用の計上基準)	16
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概要

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

当社は2021年10月1日に単独株式移転により、ヤマエ久野株式会社(以下「ヤマエ久野」という。)の完全親会社として設立され、第3四半期連結会計期間より第1期として初めて連結財務諸表を作成しておりますが、連結の範囲に実質的な変更はないため、前年同期と比較を行っている項目についてはヤマエ久野の第76期連結会計年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)と、また、前連結会計年度末と比較を行っている項目についてはヤマエ久野の第76期連結会計年度末(2021年3月31日)と比較しております。

また、当連結会計年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となったヤマエ久野の連結財務諸表を引き継いで作成しております。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の適用等で制限された経済活動が、ワクチン接種など感染拡大防止策の進行により緩和されつつありましたが、新たな変異株の感染が拡大したことで、依然として不透明な局面が継続しております。また、地政学的リスクをはじめ原材料価格の高騰や急激な円安進行など、不確実性が高まっています。

このような環境の下、当企業グループは、「流通のトータルサポーター」として、グループ一丸となってサプライチェーン全体の発展に寄与していくと同時に、川上から川下までありとあらゆる場面においてビジネスをプロデュースする企業集団として、総合力を活かした営業体制の構築に努めてまいりました。また、新型コロナウイルス感染症拡大や頻発する自然災害等の中においても、お取引先様と従業員の健康と安全確保に最大限配慮しながら、商品・サービスの安定供給を維持・継続し社会的使命を果たすとともに、「ウィズコロナ」「ポストコロナ」時代を迎えても持続的な成長を可能とする事業基盤の強化に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は、5,036億35百万円(前年同期比4.1%増)となり、198億1百万円の増収となりました。

利益面におきましては、グループ全体で業務の見直しや効率化に取り組むことで経営基盤の強化を図り、経常利益は78億94百万円(前年同期比309.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は67億21百万円(前年同期比260.8%増)となり、いずれも過去最高の結果となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。詳細につきましては、「(5)連結財務諸表に関する注記事項(重要な収益及び費用の計上基準)(追加情報)」をご参照ください。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(食品関連事業)

食品関連事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響で内食化の傾向が継続しており、家庭用食材やEC(電子商取引)を中心とした通販の需要は堅調でした。また、業務用食材・酒類については、2021年10月の緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の解除により社会活動の制限が緩和され、持ち直し

の兆候が見られたものの、年明け以降に新たな変異株の感染が拡大したことで、再び厳しい影響を受けていることに加え、大豆、小麦、食用油、原油、原材料等の値上げが続き、購買意欲減衰の要因も発生しております。

加工食品関連では、消費者の節約志向や低価格志向が根強い中、利益商材の発掘・提案を強化、物流・営業コストの削減に努めるとともに、商品の安定供給に注力し、新規顧客の獲得を進めてまいりました。

物流においては、コロナ禍や原油価格高騰の影響を受ける中においても、需要の変化に対応すべく、物流拠点の統廃合や在庫集約等に積極的に取り組むとともに、配送コースの削減や荷役人件費の適正化、業務全体の効率化といったコスト削減への取り組みを推進しております。共同配送事業の拡大と庫内改善活動の強力推進により物流品質の向上や機能充実にも努めてまいりました。また、少子高齢化、労働人口減少に対応すべく、AI、自動化設備等、庫内の機械化による省人化・作業の効率化、労働環境の整備を進めてまいりました。

生鮮食品関連では、農産物は北海道産馬鈴薯・玉葱の供給は引き続きひっ迫している状況にあり、価格高騰が続いているものの、その他の野菜は概ね潤沢であり安定して供給しております。水産物は業務用市場・家庭用市場とも供給に苦戦しました。畜産物はコロナ禍の影響で輸入原料の供給不足・入荷遅れ・高値相場が続いております。このような中、青果・精肉・鮮魚・惣菜の生鮮フルラインでの提案を継続し、高品質で安心・安全な商品を供給するため、原料産地との取り組みや商品力・開発力・品質管理技術が高いメーカー様との協力体制を強化してまいりました。

酒類関連では、家飲み消費では健康志向を背景に機能性発泡酒やノンアルコール飲料等が引き続き伸長しましたが、業務用市場はコロナ禍における酒類提供制限の影響を受け、依然として厳しい状況にあります。加えて、物流費・人件費が引き続き高騰しているため、利益が圧迫される状況が続いております。このような環境の下、物流支援ロボットの導入等、効率的な物流体制の構築によるコスト削減を図りました。また、ヤマエ久野の柱として取り組んでおります本格焼酎では、焼酎情報機能としてのホームページ「焼酎紀行」を充実させ、新しい生活様式に対応した商品発信を行うことで、「焼酎のヤマエ」として市場の拡大に努めてまいりました。

この結果、売上高は、3,447億85百万円(前年同期比0.3%減)となりセグメント営業利益は25億34百万円(前年同期はセグメント営業損失9億53百万円)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は30億13百万円減少しております。また、セグメント営業利益に与える影響は軽微であります。

(糖粉・飼料畜産関連事業)

糖粉・飼料畜産関連事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響で家庭内消費は堅調を維持し、緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の解除により人流が活発になったことで、一時的に業務用の需要にも復調の兆しが見られたものの、新たな変異株の感染拡大によって不透明な環境に戻っております。また、主力の取扱商品では値上げが続いております。

糖粉関連では、苦戦が続いていたお土産菓子、季節商品、外食産業向け原料などが一時期回復基調となった一方、中国の旺盛な買付・世界的な天候不順による穀物の減産・脱炭素の動きによる穀物を利用したバイオ燃料の需要増・原油高・海上運賃の高騰・円安等の要因により、主力取扱商品の食油・砂糖・小麦粉が大幅な値上げとなりました。このような環境の下、原料農産物の安定供給に向けて新たな産地の開拓・契約栽培等に努め、さらに顧客に役立つ情報提供と、「安心・安全」な商品を適正な価格で供給するこ

とに努めてまいりました。

飼料畜産関連では、主力商品である配合飼料の価格は、とうもろこし、大豆の中国の旺盛な買付や南米産地の作柄悪化、原油価格高騰による海上運賃値上がりの影響を受けて、値上げの展開となりました。畜産物については、巣ごもり需要が一巡し、食肉消費は減少するも輸入肉の価格高騰及び調達不足から国内相場を保つ状況となりました。鶏卵相場は、鳥インフルエンザの影響による生産量減少が起因し相場高が続いております。このような環境の下、お得意先様への技術指導、経営支援等の機能を発揮することで、既存顧客のシェアアップや新規顧客の獲得に努めてまいりました。

この結果、売上高は、755億58百万円(前年同期比7.3%増)となりセグメント営業利益は17億94百万円(前年同期比13.3%増)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は32億66百万円減少しております。また、セグメント営業利益に与える影響は軽微であります。

(住宅・不動産関連事業)

住宅・不動産関連事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、国民の消費マインドは依然として低調ながらも持ち直しの動きが進んでおります。住宅着工戸数についても前連結会計年度と比較して増加傾向にあり、また、新型コロナウイルス感染症の長期化から生活様式の変化が見られ、リモートワークが浸透しつつある状況下、自宅にワークスペースを設けるなど今までとは異なる新築戸建住宅や住宅リフォームに対する需要が高まっております。ただし、米国の住宅需要の高まりに端を発した木材の価格高騰と材料不足は未だ続いており、鉄製品においても価格の高騰と新型コロナウイルス感染症拡大に伴う輸入資材の入荷遅れによる資材不足が発生しております。

住宅関連では、プレカット製品を安定的に供給するために取引先との関係強化やプレカット販売価格の適正化を図り、プレカットを基盤とした新規販売先の開拓や非住宅木造建築物への販売強化、大手ハウビルダー様との関係強化及び関連商材販売に取り組みました。また、「地域型住宅グリーン化事業」によりゼロエネルギー住宅や、二酸化炭素の排出抑制に寄与する認定低炭素住宅、そして長期優良住宅を志向する地場工務店様との関係を強化するとともに、ヤマエ久野が西日本地区の総代理店であります「通気断熱WB工法」の市場浸透を推進することで売上拡大に努めてまいりました。さらに、グループの企業間連携を一層深めることで相乗効果の増大を図り、商圏拡大、市場シェアアップに努めてまいりました。

賃貸事業では、福岡地区におけるオフィスビル市況は、新型コロナウイルスの感染拡大が続いた影響により、空室率が4%台まで上昇しております。このような環境の下、「安全・安心・快適」なオフィス空間の提供を通して、テナントビルの入居者への丁寧な対応及び新規入居者の確保に努めてまいりました。

この結果、売上高は、668億86百万円(前年同期比23.4%増)となりセグメント営業利益は44億72百万円(前年同期比102.2%増)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は1億44百万円減少し、セグメント営業利益は90百万円減少しております。

また、2022年3月にヤマエ久野が保有する土地・建物の一部を譲渡したことに伴い、固定資産売却益を特別利益に33億88百万円計上しております。

(その他)

運送業界では、経済活動が徐々に活発化するに伴い輸送物量は回復傾向に転じましたが、コロナ禍以

前には戻っておらず、また、燃料価格の高騰の影響を受け、経営環境はさらに厳しさを増しております。このような環境の下、乗務員、庫内作業員の安全を確保し雇用維持に努めながら、物流品質の向上、安全管理の徹底、業務の効率化、人材の確保など労働環境の改善・整備に積極的に取り組んでまいりました。

燃料関連事業では、石油製品需要の減少傾向が続く中、脱炭素の世界的な潮流を受け電動車の普及加速や天然ガス需要の逼迫による原油の代替需要、OPEC プラス協調減産を縮小する既定路線の維持、ウクライナ情勢等に起因した原油相場の高騰など取り巻く環境は一段と厳しさを増しております。このような環境の下、卸・直売部門では新電力などの新規事業と、取引先との連携強化、コスト削減に努め、サービスステーションでは提案力や技術力の向上のためスタッフ教育に力を入れ、競争力強化を図ってまいりました。また、太陽光発電設備は順調に運用されております。

レンタカー事業では、年間を通して緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の発出、あるいはウィズコロナに向けた社会活動の制限緩和により、旅行客や出張法人等による需要が増加しました。このような環境の下、レンタカー需要のさらなる喚起に向け Web 予約料金の見直しやカーディーラーに対する営業強化等を進め、受注の確保に努めるとともに、車両在庫のコントロールによる原価削減を図ってまいりました。

情報処理サービス事業では、世界的な半導体不足による機器の価格高騰と入荷遅れが続いており先行き不透明な状況が続く中、顧客への情報提供と早期発注の提案等により希望納期に間に合わせるよう努めてまいりました。またセキュリティ対策ビジネスにおいては、昨今多発しているサイバー攻撃対策ツールを拡販、主力商材のひとつである食品製造業者向け自社パッケージソフト(食品製造業向け生産管理システム)のさらなる売上拡大を図るべく機能を強化し、受注に努めてまいりました。

この結果、売上高は、164 億5百万円(前年同期比 22.8%増)となりセグメント営業利益は3億 40 百万円(前年同期比 121.6%増)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は1億2百万円減少しております。また、セグメント営業利益に与える影響は軽微であります。

(2) 当期の財産の概況

資産、負債及び純資産の状況

① 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べて 99 億 35 百万円増加し、928 億 31 百万円となりました。これは主に、現金及び預金が 13 億 34 百万円、受取手形、売掛金及び契約資産(前連結会計年度は「受取手形及び売掛金」)が 59 億 69 百万円、原材料及び貯蔵品が 12 億 72 百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて 28 億 40 百万円増加し、880 億 58 百万円となりました。これは主に、土地が 25 億 10 百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて 127 億 75 百万円増加し、1,808 億 90 百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて 91 億6百万円増加し、972 億 79 百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が 50 億 20 百万円、電子記録債務が 19 億 18 百万円、未払法人税等が 15 億 17 百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて22億74百万円減少し、230億74百万円となりました。これは主に、長期借入金が26億70百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末と比べて68億32百万円増加し、1,203億54百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて59億43百万円増加し、605億35百万円となりました。これは主に、利益剰余金が60億34百万円増加したことによるものであります。

この結果、1株当たり純資産は前連結会計年度末に比べて240円90銭増加し、2,449円66銭となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の31.1%から32.1%となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用が、利益剰余金の期首残高に与える影響は軽微であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度に比べて12億94百万円増加し、当連結会計年度末には154億77百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は83億17百万円(前連結会計年度比61.0%増)となり、前連結会計年度に比べて31億50百万円の収入の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益112億83百万円、仕入債務の増加額59億73百万円があったものの、売上債権の増加額54億90百万円、棚卸資産の増加額20億38百万円、未払金の減少額20億37百万円となったことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は8億33百万円(前連結会計年度は資金の支出21億85百万円)となり、前連結会計年度に比べて30億18百万円の収入の増加となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入46億51百万円、保険積立金の解約による収入16億20百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出56億55百万円があったことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は79億50百万円(前連結会計年度比23.8%減)となり、前連結会計年度に比べて24億85百万円の支出の減少となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出84億19百万円、リース債務の返済による支出16億18百万円があったものの、長期借入れによる収入32億円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

我が国の経済環境は、新型コロナウイルス感染症の拡大が世界的に継続しており、国内では3回目のワクチン接種等により社会活動が正常化に向かいつつも、収束時期は未だ見通せず、また、原材料価格の上昇、地政学的リスクの増大を主因としたサプライチェーンの混乱や原油価格の上昇等が懸念されるなど、先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況において、当企業グループは、物流の効率化やコスト削減を徹底し、持続的な成長に向

けた利益確保に努めております。

当企業グループは、「お得意先様の繁栄なくして、当企業グループの進展なし」の信念のもと、流通のプロとしてお取引先様のニーズを取り込みながら、中長期的に企業価値を向上していくため、AI など先端技術を活用した次世代流通と業務モデルの追求による各種卸機能の強化・充実に取り組むとともに、2021 年 10 月の持株会社への移行によるグループガバナンスのさらなる強化、そして意思決定のスピードアップを図ります。また、将来を見据えた設備投資や M&A を行い、持続的な成長を目指してまいります。

当企業グループの中核であります食品関連事業につきましては持株会社体制により各グループ企業の機能を明確化し、専門性を高め、一層のグループ間連携及び広域対応の強化を図ってまいります。また、IT 機器の活用による高度な商流及び物流システムの構築、さらにはお得意先様からメーカー様までをカバーするネットワークを活用した商談・情報共有システムなどにより、サプライチェーン(メーカー様・当企業グループ・小売業様) 全体のコストダウンと最適化、各企業利益の最大化を今後も積極的に推し進めてまいります。

糖粉・飼料畜産関連事業につきましては、2022 年5月に新たに取得した子会社とのシナジーを発揮し双方事業のさらなる市場深耕と成長に努めてまいります。

住宅・不動産関連事業につきましては、室内を快適な空間に保つ「通気断熱 WB 工法」、高精度・低コストで住宅建築の工期短縮を図れる「プレカット」、金属防水工事「スカイプロムナード」等を軸とする戸建住宅建築分野と、マンション建設・鋼製型枠工事、不動産賃貸・売買を軸とするマンション・非住宅建設分野の2本柱でシェアアップに努めてまいります。

海外事業につきましては、イタリアの子会社が、現地の提携先企業の店舗内に持ち帰り寿司店を中心とした日本食売り場を展開、その店舗数も順調に増加しております。また寿司の集中調理機能を備えたセントラル・キッチンを郊外に整備し、直営店舗以外の顧客へも供給を開始しております。

その他、既存の枠組みにとらわれない新たな事業領域への拡大を図ってまいります。

以上のような方針の下、グループ一丸となって業績の向上に邁進する所存でございます。

次期の見通しにつきましては、連結売上高 5,500 億円、連結営業利益 82 億円、連結経常利益 88 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 62 億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際会計基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		15,722
受取手形、売掛金及び契約資産		54,764
電子記録債権		1,869
商品及び製品		9,719
仕掛品		515
未成工事支出金		63
原材料及び貯蔵品		2,247
未収入金		7,507
その他		1,055
貸倒引当金		△634
流動資産合計		92,831
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		41,898
減価償却累計額		△26,807
建物及び構築物(純額)		15,091
機械装置及び運搬具		11,231
減価償却累計額		△9,002
機械装置及び運搬具(純額)		2,229
工具、器具及び備品		3,462
減価償却累計額		△2,735
工具、器具及び備品(純額)		727
船舶		1,117
減価償却累計額		△1,028
船舶(純額)		88
土地		27,331
リース資産		11,075
減価償却累計額		△4,603
リース資産(純額)		6,472
建設仮勘定		2,161
有形固定資産合計		54,101
無形固定資産		
ソフトウェア		493
のれん		14,700
その他		265
無形固定資産合計		15,459
投資その他の資産		
投資有価証券		10,508
長期貸付金		1,332
退職給付に係る資産		786
繰延税金資産		695
その他		5,292
貸倒引当金		△118
投資その他の資産合計		18,497
固定資産合計		88,058
資産合計		180,890

(単位：百万円)

当連結会計年度
(2022年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	61,073
電子記録債務	7,674
短期借入金	2,210
1年内償還予定の社債	20
1年内返済予定の長期借入金	6,186
リース債務	1,504
未払金	3,594
未払法人税等	3,450
未払消費税等	1,066
契約負債	250
賞与引当金	1,654
完成工事補償引当金	3
その他	8,590
流動負債合計	97,279
固定負債	
社債	40
長期借入金	10,658
リース債務	5,513
繰延税金負債	1,930
役員退職慰労引当金	686
退職給付に係る負債	603
資産除去債務	609
長期預り敷金	457
長期預り金	2,432
その他	141
固定負債合計	23,074
負債合計	120,354
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,974
資本剰余金	1,185
利益剰余金	50,235
自己株式	△0
株主資本合計	54,395
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	3,595
為替換算調整勘定	△37
退職給付に係る調整累計額	70
その他の包括利益累計額合計	3,628
非支配株主持分	2,511
純資産合計	60,535
負債純資産合計	180,890

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	503,635
売上原価	453,320
売上総利益	50,314
販売費及び一般管理費	
従業員給料及び賞与	9,476
賞与引当金繰入額	1,018
退職給付費用	458
役員退職慰労引当金繰入額	132
福利厚生費	2,006
荷造運搬費	15,485
租税公課	670
減価償却費	729
その他	13,458
販売費及び一般管理費合計	43,436
営業利益	6,878
営業外収益	
受取利息及び配当金	199
仕入割引	82
持分法による投資利益	121
貸倒引当金戻入額	33
助成金収入	409
その他	482
営業外収益合計	1,328
営業外費用	
支払利息	171
その他	140
営業外費用合計	312
経常利益	7,894

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
特別利益	
固定資産売却益	3,548
投資有価証券売却益	3
保険解約返戻金	63
負ののれん発生益	123
事業譲渡益	135
特別利益合計	3,874
特別損失	
固定資産除売却損	135
減損損失	339
投資有価証券評価損	10
特別損失合計	485
税金等調整前当期純利益	11,283
法人税、住民税及び事業税	4,386
法人税等調整額	△40
法人税等合計	4,345
当期純利益	6,937
非支配株主に帰属する当期純利益	215
親会社株主に帰属する当期純利益	6,721

連結包括利益計算書

		(単位：百万円)
		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益		6,937
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		△246
為替換算調整勘定		△13
退職給付に係る調整額		△4
持分法適用会社に対する持分相当額		△13
その他の包括利益合計		△277
包括利益		6,659
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		6,422
非支配株主に係る包括利益		237

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,974	1,191	44,201	△0	48,366
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△6			△6
剰余金の配当			△710		△710
親会社株主に帰属する当期純利益			6,721		6,721
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却		△0		0	-
連結範囲の変動			23		23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△6	6,034	0	6,028
当期末残高	2,974	1,185	50,235	△0	54,395

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額合計		
当期首残高	3,876	-	75	3,951	2,274	54,592
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△6
剰余金の配当						△710
親会社株主に帰属する当期純利益						6,721
自己株式の取得						△0
自己株式の消却						-
連結範囲の変動						23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△280	△37	△4	△322	237	△85
当期変動額合計	△280	△37	△4	△322	237	5,943
当期末残高	3,595	△37	70	3,628	2,511	60,535

(注) 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)における為替換算調整勘定の変動額△37百万円には、連結範囲の変動による△23百万円が含まれております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)	
当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	11,283
減価償却費	3,918
減損損失	339
のれん償却額	2,022
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△79
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△421
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△389
受取利息及び受取配当金	△175
持分法による投資損益 (△は益)	△121
助成金収入	△409
支払利息	171
固定資産除売却損益 (△は益)	△3,412
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	6
保険解約返戻金	△63
負ののれん発生益	△123
事業譲渡損益 (△は益)	△135
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,490
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,038
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,973
未払金の増減額 (△は減少)	△2,037
返金負債の増減額 (△は減少)	1,359
未払消費税等の増減額 (△は減少)	409
その他	165
小計	10,715
利息及び配当金の受取額	175
利息の支払額	△171
助成金の受取額	409
法人税等の還付額	194
法人税等の支払額	△3,005
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,317

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△194
定期預金の払戻による収入	346
有形固定資産の取得による支出	△5,655
有形固定資産の売却による収入	4,651
無形固定資産の取得による支出	△168
投資有価証券の取得による支出	△55
投資有価証券の売却による収入	13
貸付けによる支出	△180
貸付金の回収による収入	151
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	669
持分法適用関連会社株式取得による支出	△389
非連結子会社株式の取得による支出	△80
事業譲渡による収入	135
保険積立金の解約による収入	1,620
その他	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	833
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△396
長期借入れによる収入	3,200
長期借入金の返済による支出	△8,419
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△709
リース債務の返済による支出	△1,618
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,950
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,186
現金及び現金同等物の期首残高	14,183
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	107
現金及び現金同等物の期末残高	15,477

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な収益及び費用の計上基準)

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

① 食品関連事業

(イ) 食品・酒類の製造・販売

当該商品及び製品の販売について、商品及び製品を顧客へ引渡し、顧客の検収を受けた時点において顧客が当該商品及び製品の支配を獲得し、履行義務が充足されることから、顧客の検収を受けた時点で収益を認識しております。また、一部の履行義務においては、出荷時から支配移転時までの間が通常の期間であることから、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日。以下「収益認識適用指針」という。)第98項の代替的な取扱いを適用し、出荷時点で収益を認識しております。

物品販売の一部契約(主に酒類空容器の販売)には、財又はサービスが他の当事者により顧客に提供されるように手配する履行義務が含まれており、当該契約に係る収益について、純額で認識しております。

また、物品販売(主に食品の販売)に係る収益のうち、支給品の売上に該当するものについては、加工賃のみを純額で認識しております。

顧客に支払われる対価のうち、当社及び連結子会社の顧客に対する財又はサービスの提供と一体であると判断されるもの(得意先発注システムの利用料や得意先共配センター利用料等)については、顧客から受け取る取引価格の減額として処理しております。

(ロ) 物流サービスの提供

当該役務提供については、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)第38項(1)の要件を満たすことから、一定期間にわたって充足される履行義務であると判断しております。当該契約において約束したサービスの提供により顧客から受け取る対価は、予め一定額が定められているものではなく、経過期間や引渡し単位数により変動するものであることから、アウトプット法により、現在までに移転したサービスの顧客にとっての価値を直接的に見積った進捗度に応じて、一定期間にわたり収益を認識しております。

② 糖粉・飼料畜産関連事業

(イ) 食品原材料の販売

当該商品の販売について、商品を顧客へ引渡し、顧客の検収を受けた時点において顧客が当該商品の支配を獲得し、履行義務が充足されることから、顧客の検収を受けた時点で収益を認識しております。また、一部の履行義務においては、出荷時から支配移転時までの間が通常の期間であることから、収益認識適用指針第98項の代替的な取扱いを適用し、出荷時点で収益を認識しております。

物品販売の一部契約には、財又はサービスが他の当事者により顧客に提供されるように手配する履行義務が含まれており、当該契約に係る収益について、純額で認識しております。

また、物品販売に係る収益のうち、支給品の売上に該当するものについては、加工賃のみを純額で認識しております。

(ロ) 飼料・畜産・水産物の販売

当該商品の販売について、商品を顧客へ引渡し、顧客の検収を受けた時点において顧客が当該商品の支配を獲得し、履行義務が充足されることから、顧客の検収を受けた時点で収益を認識しております。また、一部の履行義務

においては、出荷時から支配移転時までの間が通常の期間であることから、収益認識適用指針第98項の代替的な取扱いを適用し、出荷時点で収益を認識しております。

③ 住宅・不動産関連事業

(イ) 住宅資材・木材の製造・販売

当該商品及び製品の販売について、商品及び製品を顧客へ引渡し、顧客の検収を受けた時点において顧客が当該商品及び製品の支配を獲得し、履行義務が充足されることから、顧客の検収を受けた時点で収益を認識しております。また、一部の履行義務においては、出荷時から支配移転時までの間が通常の期間であることから、収益認識適用指針第98項の代替的な取扱いを適用し、出荷時点で収益を認識しております。

(ロ) マンション等の建設に係る工事請負

当該役務提供については、収益認識会計基準第38項(2)の要件を満たすことから、一定期間にわたって充足される履行義務であると判断しており、契約期間にわたる工事の進捗に応じて充足されるため、工事の進捗度に応じて収益を認識しております。なお、進捗度の測定は、発生原価が履行義務の充足における企業の進捗度に寄与及び概ね比例していると考えられることから、発生原価に基づくインプット法によっております。

ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には、収益認識適用指針第95項の代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

④ その他の事業

(イ) 情報機器販売

当該製品の販売について、製品を顧客へ引渡し、顧客の検収を受けた時点において顧客が当該製品の支配を獲得し、履行義務が充足されることから、顧客の検収を受けた時点で収益を認識しております。また、一部の履行義務においては、出荷時から支配移転時までの間が通常の期間であることから、収益認識適用指針第98項の代替的な取扱いを適用し、出荷時点で収益を認識しております。

また、一部契約には機器の販売と保守サービスの提供という複数の履行義務が含まれており、それぞれ別個の履行義務と判断していることから、独立販売価格の比により取引価格を配分した上で、保守サービスの提供に係る収益については、契約期間にわたって認識しております。

(ロ) 受注制作ソフトウェア

当該役務提供については、収益認識会計基準第38項(2)の要件を満たすことから、一定期間にわたって充足される履行義務であると判断しており、契約期間にわたる制作の進捗に応じて充足されるため、制作の進捗度に応じて収益を認識しております。なお、進捗度の測定は、発生原価が履行義務の充足における企業の進捗度に寄与及び概ね比例していると考えられることから、発生原価に基づくインプット法によっております。

ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には、収益認識適用指針第95項の代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(追加情報)

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取引に従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は65億27百万円減少し、売上原価は46億89百万円減少し、販売費及び一般管理費は17億36百万円減少し、営業利益は1億1百万円減少しております。営業外費用は97百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業グループは、商品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は物品の売買及び各種製品の製造・販売やサービスの提供を行っております。

したがって、当社は、商品・サービスを基礎とした事業部門別のセグメントで構成されており、「食品関連事業」、「糖粉・飼料畜産関連事業」、「住宅・不動産関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「食品関連事業」は、一般加工食品・酒類・冷凍食品等の販売及び焼酎・弁当の製造等を行っております。「糖粉・飼料畜産関連事業」は、食品原材料・飼料・畜産物・水産物の販売等を行っております。「住宅・不動産関連事業」は、住宅建築資材・住宅設備機器、木材の販売、建設工事、不動産の賃貸等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	食品関連事業	糖粉・飼料畜産 関連事業	住宅・不動産 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	344,785	75,558	66,886	487,230	16,405	503,635	—	503,635
セグメント間の内部売上高 又は振替高	65	932	569	1,567	7,490	9,058	△ 9,058	—
計	344,850	76,490	67,456	488,798	23,895	512,693	△ 9,058	503,635
セグメント利益	2,534	1,794	4,472	8,801	340	9,141	△ 2,262	6,878
セグメント資産	95,648	13,633	56,715	165,997	11,035	177,032	3,857	180,890
その他の項目								
減価償却費	1,915	35	679	2,630	1,274	3,905	13	3,918
のれんの償却額	1,334	—	688	2,022	—	2,022	—	2,022
負ののれん発生益	123	—	—	123	—	123	—	123
減損損失	301	—	37	339	—	339	—	339
のれんの未償却残高	9,927	—	4,773	14,700	—	14,700	—	14,700
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	890	22	4,848	5,761	1,488	7,250	222	7,472

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、燃料関連事業、レンタカー事業、情報処理サービス事業、保険サービス事業等を含んでおります。
- 2 調整額は以下のとおりであります。
- (1) 当連結会計年度におけるセグメント利益の△2,262百万円には、セグメント間取引消去473百万円、報告セグメントに配分していない全社費用には△2,736百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) 当連結会計年度におけるセグメント資産の調整額3,857百万円には、それぞれ報告セグメント間の債権の相殺消去等△25,303百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産29,160百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門(人事、総務、経理部門等)に係る資産等であります。
- (3) 当連結会計年度における有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額222百万円は、管理部門の設備投資額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,449 円 66 銭
1株当たり当期純利益	283 円 79 銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,721
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,721
普通株式の期中平均株式数(株)	23,686,739

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	60,535
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,511
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,511)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	58,024
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	23,686,684

(重要な後発事象)

取得による企業結合

1. 株式会社アスティーク

当社は、2022年3月14日開催の取締役会において、株式会社アスティーク(以下「アスティーク」という。)の全株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。また、同日付けで株式譲渡契約を締結し、4月1日付けで全株式を取得(以下「本株式取得」という。)いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アスティーク

事業の内容 建売分譲住宅販売・分譲宅地販売・注文住宅建築業

②企業結合を行った主な理由

アスティークは「安心・安全の住生活を以て、一人でも多くの『笑顔と感動』を創造し、健全な住宅業界を牽引する」を企業理念とし、東京都立川市を中心とした多摩地区エリアに、新築戸建分譲事業と注文住宅事業を主軸とした事業を展開する総合不動産企業です。アスティークの新築戸建分譲事業『スマイルタウン』は、これまでに累計引渡棟数 3,000 棟を超え、お客さまに高い住生活価値を提供し続けております。

本株式取得により、当企業グループは今後も世帯数の増加が見込まれる立川市・多摩地区においてアスティークの販売力を活かした住宅資材の更なる販路拡大により、住宅・不動産関連事業の更なる成長が図れるものと判断し行うものであります。

③企業結合日

2022年4月1日(株式取得日)

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はございません。

⑥取得する議決権比率

100.0%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の守秘義務により非公表とさせていただきますが、適正な株価算定に基づいて合理性を判断しております。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 31 百万円

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

2. 丸永株式会社

当社は、2022年3月22日開催の臨時取締役会において、丸永株式会社(以下「丸永」という。)の全株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。また、同日付けで株式譲渡契約を締結し、5月2日付けで全株式を取得(以下「本株式取得」という。)いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 丸永株式会社

事業の内容 飼料の製造、販売・動物用医薬品及び畜産用機材器具の販売、畜産農業、素畜・食肉及び鶏卵の販売

②企業結合を行った主な理由

丸永は「畜産業界の発展と全従業員の幸せと成長」を経営理念とし、関西を中心に飼料販売する企業です。丸永の子会社である有限会社マルナガファームは養豚業、有限会社丸永エッグランドは養鶏業を展開しております。

本株式取得により、関西での双方事業の更なる市場深耕と成長が図れるものと判断し行うものであります。

③企業結合日

2022年5月2日(株式取得日)

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はございません。

⑥取得する議決権比率

100.0%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の守秘義務により非公表とさせていただきますが、適正な株価算定に基づいて合理性を判断しております。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 58百万円(概算値)

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

3. 福岡農産株式会社

当社は、2022年4月18日開催の取締役会において、福岡農産株式会社(以下「福岡農産」という。)の全株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。また、同日付けで株式譲渡契約を締結し、5月2日付けで全株式を取得(以下「本株式取得」という。)いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 福岡農産株式会社
事業の内容 精米卸売業

②企業結合を行った主な理由

福岡農産は「生かされる、感謝の経営」を経営理念とし、九州エリアを中心に精米の卸売を行っている企業です。

本株式取得により、九州エリアでの双方事業の更なる市場深耕と成長が図れるものと判断し行うものであります。

③企業結合日

2022年5月2日(株式取得日)

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はございません。

⑥取得する議決権比率

100.0%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

- (2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
当事者間の守秘義務により非公表とさせていただきますが、適正な株価算定に基づいて合理性を判断しております。
- (3) 主要な取得関連費用の内容及び金額
該当事項はありません。
- (4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。
- (5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。